

【特集・研究ノート】

誰が重点学校に進学するか*

——教育を通じた格差固定化に関する分析——

牧野 文夫・羅 歆鎮

【キーワード】教育格差，経済格差，社会移動，重点校

【JEL 分類番号】I24, I25, N35

はじめに

30年余におよぶ中国の高度成長は国民の所得水準の向上と同時に様々な格差を社会にもたらした。改革開放以前相対的な平等を享受してきた国民は、現在は国家と社会の管理者（以下は公務員管理職）、企業管理者、私営企業家などからなる上層階層、専門技術者（専門職）、事務員、个体戸（自営業）などの中間階層、商業・サービス業従事者（商業従事者）、工場労働者、農民および無業・失業者（無職）によって構成される下層階層に分化していった（陸2002, 8-9頁）。このような階層分化が親から子に引き継がれていくなら、社会階層は固定されていく。このように中国の社会階層が固定化されつつあるという研究は少なくない¹。

教育が社会移動に大きな役割を果たすことは広く知られている。すなわち下層出身者であっても、教育を受けて能力を伸ばすことができれば、地位の高い職を得て中層あるいは上層への上向移動が可能になる。一方、教育システムに問題があれば、下層の出身者から能力を伸ばす機会を奪い、上向移動を妨げる。

1970年代末に再編された中国の教育システムのもとでは、初等・中等教育を普及させただけでなく、大学入学統一試験制度の復活、大学授業料の無償化、大学卒業者の雇用保障などで下層出身者に立身出世のチャンスを与え、社会移動を促進した。しかし、90年代以降、学歴社会の確立とともに²、進学を重視した重点大学・重点高校・重点中学校・重点小学校というピラミッド型の学校制度が強化され、親の学歴・所得・階層などが、その子どもの教育の質に大きな影響を与えるようになった。このように中国の現行教育制度は、社会階層の固定化に大きく影響した。

教育を媒介として世代間の社会階層が固定化することについては、すでにたくさんの研究がある。たとえば丁（2009）、は一流大学の学生と二流大学の学生の親の職業に大きな差があると

* 本稿は、平成21-23年度科学研究費補助金・基盤研究（B）「中国の教育と経済発展・経済格差に関する調査研究」（課題番号21402021、研究代表者牧野文夫）を受けて実施した調査に基づく。論文執筆に先立ち、中国経済学会学術研究会、中国経済学会と黒竜江大学が共同主催の国際シンポジウムなどで発表し、参加者特に嚴善平教授から数多くのコメントをいただいた。本誌レフェリーを含め記して感謝の意を表したい。

¹ 陸（2004）は1949年以降の社会移動を5つの段階に分けている。それによると、改革開放以来社会移動が活発になったが、1992年以来徐々に定型化・固定化しつつあると指摘している

（73-97頁）。

² 園田・新保（2010）は、中国の学歴社会の誕生と所得格差を批判的に考察している。

主張し、李（2008）は1950年代から90年代末までの北京大学学生の親の社会階層を分析した結果、90年代後期から農民および労働者出身の割合が低下していると指摘している。李（2009）は西安の公立大学在学生の父親の学歴が、私立大学在学生の父親に比べて有意に高いことを明らかにしている。また張・劉（2005）、楊（2008）、李（2009）なども大学を中心とした教育機会の公平性を研究している。

しかし親の所得や階層によって子どもの教育機会が不平等化する現象は、大学以前の教育段階からすでに現れている可能性が高い。特に重点大学から重点中学までの一連の重点学校制度がそれを早めた。重点学校は教育予算の配分、教員の質、就職や上級学校への進学などの面で一般学校を上回ったので、重点学校への進学競争が激化した。社会的・経済的地位の高い親の子どもが重点学校への進学で有利となれば、教育を通じた世代間の階層固定化が一層強まることは言うまでもない。

それでは親の属性が子どもの教育機会に与える影響は、どの段階から現れるのだろうか。大学については前段で指摘したようにいくつかの研究があるが、高校に関する研究は2000年代中期における張春蘭の一連の研究（張2002, 2003）があるに過ぎず、中学校については、全国中小教育現状調査研究課題組（2009）による都市高校生世帯についての背景調査、陳・方（2007）による南京市の中学校生徒の親について分析くらいで、中等教育段階での調査・研究はまだ緒に就いたばかりである³。

本稿はこのような問題意識と先行研究を踏まえつつ、経済発展の過程で所得格差が拡大し、社会的な階層分化も顕著になっている現在の中国において「親の社会階層、学歴、世帯の所得水準が子どもの教育達成度や教育アスピレー

ションに対しどのように影響を与えるか」という問題を設定し、中学校3年生と高校3年生の世帯に対するアンケート調査を行った。調査の対象地域として、経済発展が著しい浙江省の杭州市内とその郊外農村地域、所得水準が低い貴州省の貴陽市内とその郊外農村地域、および教育面で最も競争が激しい北京市の5地域を選択し、各地域の中から中学・高校を、公立の重点学校、公立の非重点学校（以下では一般校と書く）、私立学校それぞれを含むようにした。そして1校当たり中学・高校各3年生の生徒を20～25名ランダムに抽出し、生徒自身とその親に対しアンケート調査を実施した。サンプル数は総計817世帯で⁴、調査時期は杭州市内と貴陽市内が2009年10～12月、その他地域が2010年10～12月である。

本稿は以下のように構成される。第1節は中国の中等教育への進学制度を簡単に紹介した上で、大学進学率と普通高校進学率を比較し、中国の若者は高校卒業段階でなく、中学校卒業段階ですでに人生の分岐点に立たされていることを指摘し、中学校進学および高校進学的重要性を強調する。第2節は、われわれの調査にもとづき重点校と一般校に在学している生徒の親の政治的属性、学歴、社会階層、収入などの側面から比較し、エリート階層出身者はそうでない者の子どもよりも重点学校により多く進学していることを指摘し、中国における階層固定化が進んでいることを指摘する。第3節は、進学ルートを調べ、生徒はどのような経路を通じて進学したかを明らかにする。最終節では、本稿の結論をまとめた上でこれからの研究課題を指摘する。

1. 中等教育進学制度と進学率

1970年代末に再編された中国の学校体系では、北京大学を始めとする重点大学を頂点として大学から小学校までそれぞれに重点校と一般校と

3 ちなみに、日本における教育と社会移動に関する研究は、SSM 調査に基づいて多くの蓄積がある。最近の研究には、たとえば、石田・他（2011）などがある。

4 調査サンプルの詳細は、牧野・羅（2012）表1を参照。

が並存するシステムが採用された⁵。

重点校と一般校との間には、予算、設備、教員の質、そして進学率、就職率など多くの面において大きな格差が存在している。たとえば、重点高校と一般高校に関しては、袁振国が1990年代半ばに実施した調査によると⁶、重点校は一般校に対し、生徒1人当たり教育経費で1.4倍、1校当たり設備投資額で37倍という優位性を持っていた。また、大学卒教員が占める割合は、重点校で72%、一般校では59%となっていた。両者の格差が最も鮮明であったのは大学への進学率で、両者の間には歴然とした格差が存在した（牧野・羅（2011）図1）。

重点学校制度が存在する限り、親は当然自分の子どもをできるだけよい重点学校に進学させようとする。また、重点学校も評価を上げるためにできるだけ成績の良い子どもを受け入れようとする。この点では学校と親の思惑は一致する。そのため、改革開放以降の教育システムの再編とともに、重点学校への進学をめぐる熾烈な受験戦争が繰り広げられた。幼稚園児までもが受験戦争に巻き込まれることは、さすがに子どもの成長に対し百害あって一利なしとされ、1980年代半ばから徐々に義務教育段階における進学制度は改革された。1986年に政府は『義務教育法』を改正し、従来の重点小学校制度を廃止し、「就近入学」と称される学区制度を導入した。それに伴って、小学校から中学校への入学試験制度を廃止した⁷。

しかし、廃止されたはずの重点小学校・重点

中学校は、その歴史的伝統、地方政府の暗黙的支持など多くの理由で、依然として一般校を圧倒している。重点中学校は形を変えた入学試験を実施して成績の良い学生を集めようと努め、親は高校進学に有利な中学校に子どもを入学させるために、予め定められた学区範囲を越えて学校を選択しようとする。学校選択には、子どもの能力や成績だけでなく、親の社会的地位や経済力も大きな役割を演じた。そのために、一般庶民にとって学校選択は事実上不可能で、大きな社会的不満が高まり、学校選択は重大な社会問題となった。1993年国务院は『中国教育改革と発展綱要』を公表し、学生の負担を軽減し、教育公平を図るために「就近入学」制度を強制的に実施するよう規定した。しかし親にとっては学校選択は子どもの重要な進学手段であり、重点中学校を巡る政府と親たちとの間の綱引きは今も続いている。

一方、中学校への進学と違い、義務教育ではない高校への進学には別の制度が実施されている。まず、中学卒業生は基本的に県や市の範囲で高校入学試験（大学入試の「高考」に対して「中考」）を受け、成績順によって重点高校や一般高校に進学する。しかし大学と異なり高校ではすべての受験生が試験成績にしたがって入学しているわけではない。たとえば重点高校は入学定員に学校選択枠を設け、入試得点が多少低くても学校選択費を払えば入学できるような制度を導入している。ただし学校選択を通じた入学には「点数、人数、負担金」についての規制が設けられている。

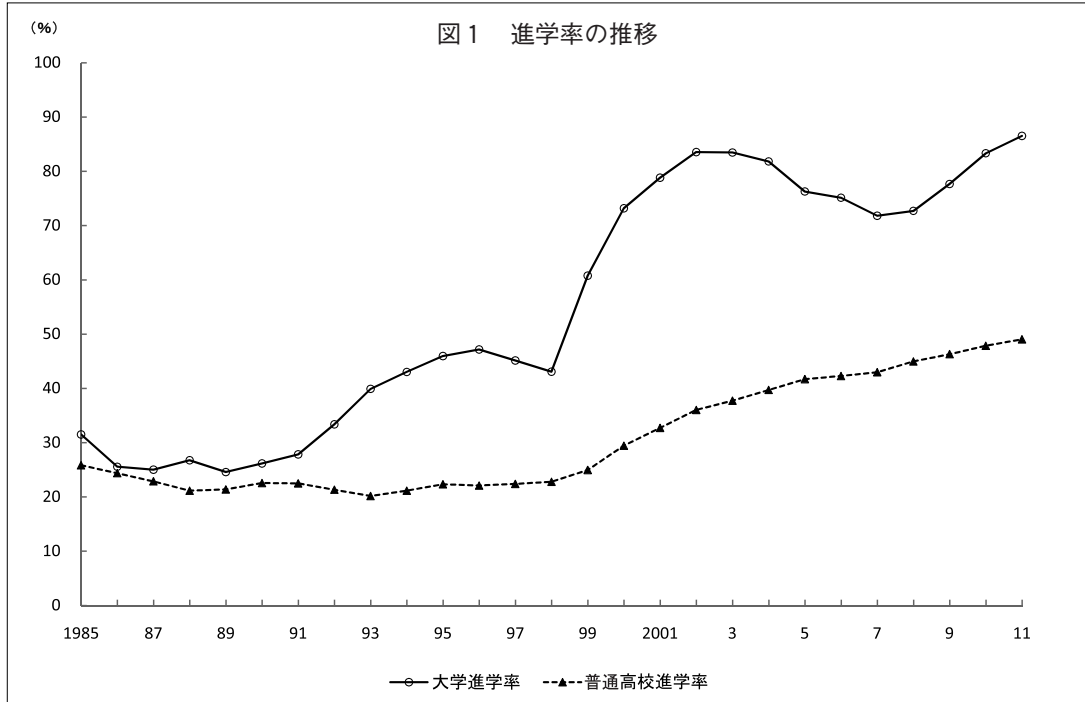
さらに、各地域の中学校のレベルの格差が非常に大きいため、比較的質の低い中学校卒業生にも示範高校に進学するチャンスを与え、ある程度の教育公平を図るために、重点高校進学指定枠を決める制度も一部の地域で導入されている。

上述した中国の教育システムの特徴は、進学率という指標でも確認することができる。図1は大学進学率と普通高校進学率を示している。大学進学率は、普通高校の卒業生に対する普通

5 中国の学校制度については牧野・羅（2011）12-13ページを参照。1990年代後半になると、初・中等教育段階における重点学校制度は、教育格差の象徴として厳しい批判にさらされ、政府は義務教育段階における重点校制度を廃止し、高校の重点校を「示範（モデル）校」と改称した。しかし、従来の重点学校制度は実質的にはほとんど変わることがなかった（南・牧野・羅（2008）第9章）。

6 袁（1999）。

7 「就近入学」制度に関しては、たとえば、李（2009）が詳しい。



(注) 大学進学率＝普通大学入学者数÷普通高校卒業者数×100。

普通高校進学率＝普通高校入学者数÷中学校卒業生数×100。

(資料)『中国統計年鑑2011』表20-7、表20-9、『中国統計摘要2012』165-168頁。

大学入学者の割合で、高校進学率は中学校卒業生数に対する普通高校入学者の割合である。中国の進学率の特徴は、普通高校進学率に表れている。義務教育を終えた中学卒業生は、普通高校に進学するか、それとも職業高校に進学するかの重大な選択を迫られる。普通高校への進学率は1980年代初めの低下を経てから長く低迷し、90年代後半まで20%台にとどまっていたが、その後ようやく上昇に転じ、現在は40%を若干超えた水準で、2011年は49.0%となっている。普通高校進学者に職業高校進学者を加えても進学率は60%台にとどまっております、中国における高校進学率は日本のそれがほぼ100%であることと対照的である。

一方、大学進学率は、1970年代末から80年代初めごろの数%から徐々に上昇し、90年代の大学拡大政策で急に上昇してきた。2004年前後に大学進学率は80%を超えるようになり、2011年は87%に達している（職業高校卒業生を分母に

加えても大学進学率は60%を超える）。これは、日本の大学進学率50%よりも高い⁸。すなわち、中国では中学卒業時点で将来大学に進学する希望をもつ者は普通高校に進学し、大学進学を望まないあるいはあきらめた人は職業高校に進学するか就職する。そして普通高校に進学できれば、その大部分が大学に進学する。この意味では、中国の若者は中学卒業の段階ですでに人生の岐路に立たされていると言えそうである。

学歴社会の中国では、大学に進学できるかど

8 日本の大学進学率は、大学（含短大）入学者数の3年前の中学校卒業生数に対する比率で、上記中国の定義とは異なる。日本では高校進学率は97%前後で、高校生全体に占める普通高校生の割合は70%強に達する。中国と同じ大学進学率の定義で計算すると、2011年3月の普通高校卒業生の大学進学率は62.9%となる（『文部統計要覧（平成24年版）』http://www.mext.go.jp/component/b_menu/other/_icsFiles/afildfile/2012/07/12/1323289_05.xls）。

うかは人生にとって重要な転換点となる。大学に行こうとするならば普通高校に進学しなければならない。また、一流大学への入学を望むなら、重点高校に進学しない限りその可能性は非常に低くなる。重点高校に進学しようと望むなら、あえて極論すれば高校入試で良い点数をとるか権力や金銭の力で学校選択をしなければならない。そしてこれは重点中学校の入学の際にも繰り返される。以上のような重点中学校→重点高校→重点大学の進学コースに乗ることは、子ども自身と同時に親や親族に対しても大きな願望と同時に圧力となっている

2. 親、世帯の属性と在学

前節では重点中学校および重点高校への進学的重要性を説明した。それでは、親や世帯の属性（以下では要因と表現する）と子どもの進学とどのような関係にあるのか。本節では子どもの教育に対して影響を与える親や世帯の要因を、政治資本、社会階層、学歴（文化資本）、収入に分類し、この問題を考察する。

分析に入る前に、サンプル世帯においてこれらの4つの要因の間にどのような関係があるかを確認しておく。すなわち学歴の高い親はどのような社会階層に所属しているのか、また学歴や階層と収入の間になんらかの関連があるのか、という問題である。牧野・羅（2012）では、学歴が高い親ほどその社会階層（具体的には後述）が高く、収入も高いという連関性があることを指摘した。ここでは政治資本と他の要因の関係について触れておく。

政治資本はいろいろな指標で表すことができるが、共産党の一党支配が維持されている中国においては、共産党員であるか否かが最もわかりやすい指標であろう。われわれのアンケート調査では、親の政治資本に関する回答選択肢は、共産党員、民主党派メンバー、共産主義青年団員、その他の政治団体メンバー、中国で「群衆」と呼ばれる無党派の5つを用意したが、それを共産党員とそれ以外（非共産党員）の2つの水準に分けて⁹、他の3つの要因との相互関係を

表1 サンプル世帯の父親の政治資本別の要因

(1)最終学歴	共産党員	非共産党員	合計
高等教育卒	76 (8.7)	92 (-8.7)	168
後期中等教育卒	32 (-0.3)	122 (0.3)	154
前期中等教育卒	19 (-5.7)	198 (5.7)	217
初等教育卒以下	5 (-3.2)	66 (3.2)	71
合計	132	478	610
カイ二乗値	85.41***		
(2)社会階層			
農民	14 (-2.0)	86 (2.0)	100
工業労働者	8 (-3.2)	84 (3.2)	92
商業従事者	3 (-1.6)	28 (1.6)	31
自営業者	9 (-2.6)	76 (2.6)	85
事務員	11 (1.6)	23 (-1.6)	34
専門職	24 (2.1)	55 (-2.1)	79
私営企業家	12 (2.4)	19 (-2.4)	31
企業管理職	17 (3.1)	25 (-3.1)	42
公務員管理職	19 (5.9)	10 (-5.9)	29
その他	12 (-1.0)	59 (1.0)	71
無職	0 (-1.5)	8 (1.5)	8
合計	129	478	602
カイ二乗値	77.86***		
(3)年収(元)	43,782	31,011	34,252
人数	102	300	402
F値	9.52***		

(注) 1) 上段の数字は対象人数、下段の()は調整済み標準化残差。

2) 北京市と子どもが私立学校に在学している世帯を除く。

3) 子どもは高校生と中学生計。

4) 地域は浙江省と貴州省。

5) 非共産党員は民主党派、共青团、その他党派、「群衆」。

6) ***は1%の有意水準で有意。

サンプル世帯の父親を対象にまとめたものが表1である¹⁰。

カイ二乗値は1%の水準で、父親の学歴と政治資本および社会階層と政治資本に何らかの連関があることを示している。しかしカイ二乗検定ではどのような連関があるかは示せない。そこで各セルの下段に掲げた「調整済み標準化残差」に注目する。調整済み標準化残差は、漸近的に標準正規分布に従い（各セルの観測値と期待値の差を平均値がゼロ、標準偏差が1になるように標準化したもの）、その符号がプラス（マイナス）であれば、当該セルが期待値よりも大きな（小さな）値をとっていることを意味する（Agresti 1990, p.224）。調整済み標準化残差の絶対値が臨界値（標準正規分布を使った両側検定では、5%水準の臨界値は1.96、1%水準のそれは2.58）を超えていれば、残差=0という帰無仮説を棄却できる。

サンプル世帯の父親の最終学歴と党派性の間には、学歴が後期中等教育の者を除いて1%の水準で、高等教育卒は共産党員になる傾向が強くなり、前期中等教育卒と初等教育卒では、非共産党員である傾向が強い。また社会階層との関係では、父親が農民、工業労働者および自営業者なら非共産党員である傾向が強くなり、これに対し、専門職、私営企業家、企業管理職および公務員管理職は共産党員である傾向が強い。年収についても共産党員（43,782元）と非共産党員（31,011元）との間の格差も1%の有意水準で明らかである。母親の数字は省略するが、父親の場合とまったく同様の結論が得られる。これらの事実は、中国の世帯では、政治資本、社会

階層（職業の社会的威信）、文化資本、経済資本が一部の社会的グループに独占されていることを意味する。

政治資本（党派性）

すでに述べたように、共産党員であれば、非共産党員に比べ、権力への昇進、社会的・経済的機会へのアクセスが容易になる。したがって親が共産党員であれば、入学試験以外の手段を使って志望校に入学しようとする場合に有利に働く可能性がある。両親の政治資本と子どもの在学期との関係をまとめたものが表2である。

父親の党派を見ると、重点校に在学する生徒258人中で父親が共産党員は70人でおおよそ27%を占めているが、一般校の生徒375人中では父親が共産党員は66人で18%を占めるに過ぎず、カイ二乗検の結果は、「父親の所属党派と子どもの在学期の種類との間に連関性がない」という帰無仮説は1%の有意水準で棄却され、調整済み標準化残差の絶対値は1%水準の臨界値2.58を上回っているため、「父親が共産党員で

表2 親の政治資本と子どもの進学先

父親	重点校	一般校	合計
	共産党員	70 (2.9)	66 (-2.9)
非共産党員	188 (-2.9)	309 (2.9)	497
合計	258	375	633
カイ二乗値	8.23***		
母親	重点校	一般校	合計
	共産党員	44 (2.9)	35 (-2.9)
非共産党員	215 (-2.9)	343 (2.9)	558
合計	259	378	637
カイ二乗値	8.45***		

(注) 1) 上段の数字は対象人数、下段は標準化残差。

2) 子どもは高校生と中学生計。

3) 地域は浙江省と貴州省。

4) 非共産党は民主党派、共青团、その他党派、「群衆」。

5) ***は1%の有意水準で有意。

9 民主党派メンバー、共産主義青年団員、その他の政治団体メンバーの回答者数は非常に少なく、それらを共産党員、非共産党員のどちらに含めるかは、本稿の分析結果には影響しない。

10 本稿は重点校と一般校との比較が分析の目的なので、調査対象が重点校の世帯だけである北京市のサンプル世帯は、特に断りがない限り、分析の対象には含めていない。また本稿の計算には、統計ソフト IBM SPSS Statistics v.20 を使った。

あれば、子どもは重点校に進む傾向が強く、非共産党員であれば一般校に進む傾向が強くなる」といえる。母親の場合もまったく同様である。したがって親が共産党員であれば、重点校への入学に有利になる傾向が強い。

ただし表1でも判明したように、共産党員は非共産党員に比べ、学歴、社会階層、収入のいずれもが高いので、表2の結果が本当に政治資本の影響を示すものであるかは、留保する必要がある。

社会階層

次に親が属する社会階層の子どもへの影響を調べてみる。ここでは、社会階層を陸学芸(2002)の分類に従って、農民、工業労働者、

商業従事者、自営業、事務員、専門職、私営企業家、企業管理職、公務員管理職、無職という十大階層に準拠した。

調整済み標準化残差の値からは、父親が農民の子どもは一般校に、事務員と企業管理職の子どもは重点校に進む傾向が強く、母親が農民であれば父親同様の影響が見られ、また専門職、企業管理職であれば重点校に進む傾向が強い、ということがわかる。

文化資本（学歴）

表4は父親と母親の学歴と子どもの在学期との関係である。父親が高等教育卒と前期中等教育卒以下との間で子どもの在学期に差があり、母親の場合は、最終学歴が後期中等教育卒と前

表3 親の社会階層と子どもの在学期の関係

	父親の階層と子どもの在学期との関係			母親の階層と子どもの在学期との関係		
	重点校	一般校	合計	重点校	一般校	合計
農民	18 (-5.2)	82 (5.2)	100	14 (-6.4)	92 (6.4)	106
工業労働者	34 (-1.1)	59 (1.1)	93	45 (0.2)	62 (-0.2)	107
商業従事者	14 (0.4)	17 (-0.4)	31	17 (-0.2)	26 (0.2)	43
自営業	33 (-0.7)	53 (0.7)	86	32 (-0.1)	47 (0.1)	79
事務員	23 (3.2)	11 (-3.2)	34	23 (1.3)	23 (-1.3)	46
専門職	39 (1.3)	42 (-1.3)	81	33 (4.2)	14 (-4.2)	47
私営企業家	15 (0.8)	16 (-0.8)	31	10 (-0.1)	15 (0.1)	25
企業管理職	26 (2.3)	19 (-2.3)	45	26 (3.5)	12 (-3.5)	38
公務員管理職	17 (1.7)	13 (-1.7)	30	8 (0.5)	9 (-0.5)	17
その他	35 (1.1)	39 (-1.1)	74	37 (1.2)	41 (-1.2)	78
無職	1 (-1.7)	7 (1.7)	8	5 (-1.8)	17 (1.8)	22
合計	255	358	613	250	358	608
カイ二乗値	47.37***			68.45***		

(注) 表2に同じ。

表4 親の最終学歴と子どもの在学校の関係

	父親の最終学歴と子どもの在-school			母親の最終学歴と子どもの在-school		
	重点校	一般校	合計	重点校	一般校	合計
高等教育卒	89 (4.0)	79 (-4.0)	168	70 (3.7)	60 (-3.7)	130
後期中等教育卒	63 (0.1)	93 (-0.1)	156	73 (3.7)	64 (-3.7)	137
前期中等教育卒	74 (-2.3)	144 (2.3)	218	61 (-4.3)	156 (4.3)	217
初等教育卒以下	21 (-2.1)	52 (2.1)	73	42 (-2.3)	93 (2.3)	135
合計	247	368	615	246	373	619
カイ二乗値	18.93***			37.75***		

(注) 表2に同じ。

期中等教育卒との間で子どもの在-schoolに大きな差がある。ここでも親の学歴と子どもの進学先とが、独立した事象でないことが判明する。

経済資本（世帯の収入）

サンプル地域間の収入格差は非常に大きいので、それを調整するために収入の絶対額を使わず、杭州市、杭州市近郊農村、貴陽市、貴陽市近郊農村の4地域ごとに世帯総収入を昇順に並べ、それを4等分に区分けした四分位数を使う。第I四分位は収入の最も低い25%の世帯で、第IV四分位は最も高い25%のグループである。

世帯収入と子どもの在-schoolとの関係をまとめたものが表5である。第1に収入が最も低い第I四分位の世帯の子どもは一般校に在学している傾向が強く、第2に重点校に在学する子どもで、5%水準で標準化残差が有意なプラス値となったのは、最も高い水準第IV四分位ではなく、その下の第III四分位の水準である。すなわち収入が高い世帯ほど重点校に在学する子どもが多くなる、というわけでは必ずしもない。表は省略するが、高校生と中学生に分けてこの関係を分析すると、高校生よりも中学生の方でより明確に現れる。

以上は政治資本、社会資本、文化資本、経済資本という4つの要因の違いが、子どもの在-schoolの種類（重点校と一般校）にどのように関係

表5 世帯収入と子どもの在-schoolとの関係

	重点校	一般校	合計
第I四分位	49 (-4.1)	105 (4.1)	154
第II四分位	79 (0.9)	83 (-0.9)	162
第III四分位	66 (2.2)	55 (-2.2)	121
第IV四分位	59 (1.2)	57 (-1.2)	116
合計	253	300	553
カイ二乗値	17.63***		

(注) 表2に同じ。

しているか、単独に検討してきた。その結果、親の各要因が高水準なほど、子どもが重点校に在学している割合は、それらの要因が低水準の世帯よりも高いことが認められる。また、その関係は子どもが高校生の場合だけでなく中学生でも見られる。

以下ではこれらの要因を単独ではなく、各要因の影響を調整した上で、それぞれどのように子どもの進学に影響するか分析してみる。モデルとして以下のような二値ロジスティックモデルの在学関数を設定する。

$$\ln(\pi_k/(1-\pi_k)) = \alpha_k + \sum_i \sum_j \beta_{ij} X_{ij} \dots \dots (1)$$

ここで π_k と X_{ij} は以下で説明する被説明変数と説明変数で、 α と β はパラメータである。

被説明変数の π_k は進学割合で、 π_1 は一般校進学した子どもの割合、 π_2 は重点校に進学した子どもの割合である。

説明変数 (X_{ij}) の下付 i は以下の8つの要因、 j はその水準を意味する。

X_{1j} , X_{2j} : それぞれ父親・母親の政治資本で、2水準の名義変数 ($j=1$ が共産党員、 $j=2$ が非共産党員) とする。

X_{3j} , X_{4j} : それぞれ父親・母親の社会階層で、先に紹介した陸学芸が提案した十大階層に「その他」を加え、それを $j=1\sim 11$ の名義変数で表す。

X_{5j} , X_{6j} : それぞれ父親・母親の学歴水準で、4水準の名義変数 ($j=1$ が高等教育卒、 $j=2$ が後期中等教育卒、 $j=3$ が前期中等教育卒、 $j=4$ が初等教育卒以下) とする。

X_{7j} : 世帯の収入水準。既に説明した地域ごとの世帯総収入の四分位数を使う。 $j=1$ が収入の最も低いグループで、 $j=4$ が収入の最も高いグループである。

X_{8j} : 地域ダミーで、都市と農村の2水準で、 $j=1$ は都市、 $j=2$ は農村とする。

推定には統計ソフト SPSS の「一般化線形モデル」を使う。第1節で説明したように、進学制度は中学と高校で異なるから、関数の計測も中学校と高校を分けて行った。

説明変数 (要因) はすべてカテゴリー変数で、SPSS では、推定に際しては各要因の中で基準となる水準を予め設定しその値をゼロとするダミー変数として扱われる。以下では基準となる水準を、政治資本は非共産党員、社会階層は農民、文化資本は最終学歴が初等教育卒以下、経済資本は第IV四分位とした。したがって (1) 式の推定に際し、これら基準水準のパラメータの推定値はゼロとなる。

モデルの推定結果から、以下では2段階、すなわち進学確率に8つの各要因が与える影響と各水準が与える影響とに分けて論じる。表6は前者についての分析結果である。最下段の尤度比カイ二乗の値は、8つの要因をすべて組み込んだモデルとすべての要因を除いた定数項のみ

表6 各要因別にみた進学確率に与える効果の適合度検定

	高校生	中学生
定数項	2.598×10^{-7}	0.541
父親政治資本 (X_1)	4.521**	2.369
母親政治資本 (X_2)	0.934	0.358
父親社会階層 (X_3)	4.417	8.278
母親社会階層 (X_4)	17.525*	18.065*
父親最終学歴 (X_5)	11.425***	1.871
母親最終学歴 (X_6)	21.775***	3.875
家庭収入水準 (X_7)	5.575	10.958**
地域 (X_8)	8.313***	10.609***
サンプルサイズ	219	228
尤度比カイ二乗	87.23***	84.02***

(注) 表中の定数項から8つの要因別の数字はWaldカイ二乗値で、***, **, *はそれぞれ1%, 5%, 10%の水準で有意であることを示す。

のモデル (帰無仮説) とを比べた尤度比検定の結果をあらわす。すなわちそれは1%の有意水準で帰無仮説が棄却されるので、進学確率の説明モデルとして (1) 式が有効であることがわかる。8つの要因について、それぞれをモデルから除いた時の有意性の変化を見たものが各要因のWaldカイ二乗値で示される。中学生における重点校・一般校への進学に影響を与える親あるいは世帯の要因は、収入水準と母親の社会階層である。高校生になると両親の学歴、母親の社会階層、父親の政治資本など多くの要因が影響するが、中学と異なり収入の影響は見られない。他方、母親の政治資本や父親の社会階層は中学、高校を通じて子どもが進学する学校の種類には影響を与えない。

以上のことから、中学校への進学に際しては、世帯の経済的条件が比較的大きな影響を持ち、高校への進学の場合は、世帯の収入よりも親の文化資本や社会階層、政治資本など非経済的条件の影響が強くなる。さらに子どもの進学に対する父親と母親の影響の大きさを比べてみると、母親の方が大きい。これは子どもの成績に関する牧野・羅 (2012) の分析結果とも整合する。

次に子どもの進学に影響を与える要因の中で、

どの水準の間で格差が存在するのかという問題を、前掲(1)式のモデルのパラメータの推定結果によって検証する。すでに説明したように基準となる水準のパラメータの推定値はゼロとして設定されるので、各水準の推定パラメータの有意性の検定結果から、ある要因の基準水準とそれ以外の水準とに間に進学確率に与える影響に有意な差が存在するかを否かという問題を検証することができる。

すべてのパラメータの推定結果を示すことは冗長になるので、ここでは重要な含意を与える母親の社会階層のパラメータ(モデルの記号を使うと β_{sj})だけを表7に示す。ここでマイナスの符号は基準である農民に比べて一般校(重点校)に在学する確率が低く(高く)なる階層である。たとえば子どもが高校生の場合、母親の階層が工業労働者のパラメータの推定値は-2.429でこの推定値の帰無仮説は5%で棄却されるから、母親が工業労働者の子どもは、母親が農民の子どもに比べて重点校に在学する確率が有意に高いと判断される。したがって10%以下の有意水準で農民に比べて重点校に進学することが有意に高くなる階層は、子どもが高校

生の場合は公務員管理職など計6階層、同じく中学生の場合は企業管理職など計7階層が該当する¹¹。

また推定結果は省略するが、母親の文化資本(学歴)については、基準の初等教育卒以下に比べて、高等教育卒や後期中等教育卒の母親の子どもは重点校に進学する確率が有意に高くなる(子どもが高校生の場合)。要因が世帯収入の場合は、基準となる所得が最も高い第Ⅳ四分位を基準にして、子どもが高校生であれば第Ⅱ四分位(収入が低い方から2番目のグループ)の重点校に入る確率が有意に高く、子どもが中学生であれば第Ⅰ四分位(収入が最も低い25%)の重点校に入学する確率は有意に低くなる。いずれにしても分割表の独立性の検定結果と同じく、単純に収入が高ければ重点校に進学しやすいということにはなっていない。

高校生の子どもの関する父親の政治資本の影響をみると、共産党員の父親の子どもは非共産党員の父親の子どもより重点校進学確率が有意に高くなる。政治資本は、文化資本や社会階層の特定的水準と強い連関があるものの、文化資本等を調整しても、子どもの進学に対する影響が認められる。

表7 母親の社会階層に関するパラメータの推定値

	高校生	中学生
工業労働者(β_{81})	-2.429**	-2.865***
商業従事者(β_{82})	-2.769*	-2.451**
自営業(β_{83})	-2.604*	-2.388**
事務員(β_{84})	-1.772	-2.569***
専門職(β_{85})	-4.788***	-3.151***
私営企業家(β_{86})	-2.821	-2.391*
企業管理職(β_{87})	-4.807***	-3.496***
公務員管理職(β_{88})	-4.219**	-1.819
その他(β_{89})	-3.314**	-1.285
無職(β_{810})	-0.677	-0.978
農民(β_{811})	0	0

(注) 1) 数字は農民を基準とした(1)のモデルで推定した β の値。

2) 有意水準はWaldカイ二乗値によるもの。

3) ***, **, *はそれぞれ1%, 5%, 10%の水準で有意であることを示す。

3. 進学ルート

第1節で説明したように、中学校と高校の進学ルートは制度的に異なっているものの、その両方で学校選択は流行り、金銭や権力も学校選択に影響を与えている。われわれのアンケート調査では、入学経路を次の9つに分けて質問した。①学区指定。②リンク制度。リンク制度は、中国語で「挂評入学」という。中国政府は、進学の公平性を図るために、レベルの低い小学校あるいは中学校の卒業生に一定の入学枠を与えている。その制度を利用すれば、試験の成績はある程度劣っても進学できる。③統一試験。特に高校進学に利用される。④試験+寄付金。入

11 ただし結果はどの階層を基準に取るかで異なることがあるので注意する必要がある。

表8 入学経路

(人, %)

	高校生		中学生	
	人数	構成比	人数	構成比
学区指定	7	2.0	192	56.1
リンク制	10	2.9	1	0.3
試験	277	80.5	67	19.6
試験+寄付金	19	5.5	30	8.8
試験+権力	7	2.0	19	5.6
寄付金のみ	6	1.7	12	3.5
権力のみ	0	0.0	4	1.2
その他	18	5.2	17	5.0
合計	344	100.0	342	100.0

(注) 浙江省と貴州省のサンプル世帯。

試験成績が多少劣っても、親が一定金額を学校に寄付すれば入学できる。⑤試験+権力。入試成績が多少劣っても、親や関係者が権力を行使して学校に働きかける。中国語でこれを「打招呼」という。⑥寄付金。試験を受けず、あるいは試験成績と関係なく、寄付金で入学する。⑦権力。試験を受けず、あるいは試験成績と関係なく、親の権力で入学する。⑧その他。⑨不明。

中学校への入学ルートを見てみる(表8)。廃止されたはずの試験は19.6%を占めている。それと寄付金あるいは権力との組み合わせを合算すれば、三分の一以上には試験が実施されている。また寄付金や権力のみによる入学もおおよそ5%占め、上記の試験プラス寄付金・権力を合わせれば18%になる。中学校進学においては、権力と金銭が果たしている役割がこの数字から読み取ることができる。一方、再三にわたって奨励された学区指定入学は56.1%を維持している。

高校進学はそもそも入試制度によって選抜するので、試験入学は80%以上を占める。また約10%は金銭・権力が絡んだ進学となっている。義務教育の中学校の入学経路に、権力・金銭に絡んだものは高校より比率が高い。このことは、中国政府にとって耐え難い現実ではないだろうか。

おわりに

本稿は、中国における経済格差の拡大が、教育格差にどのような影響を与えているか、またそれが世代間で固定化する傾向にあるか、という問題意識に基づき、北京市、浙江省、貴州省で現地調査を実施し、その結果を利用し、中等教育段階の重点学校と一般学校の在学および入学ルートに焦点を当てていくつかの分析を試みた。得られた主たる結論は以下の通りである。

第1に、牧野・羅(2012)は、親の学歴・階層・収入という要因が子どもの成績に大きな影響を与えていることを分析したが、これらの要因は子どもの進学先(重点校か一般校か)にも大きな影響を及ぼしている。親の政治資本、社会資本、経済資本、文化資本のレベルが高ければ、その子どもは有名大学へ入学するのに有利な中等教育重点校への進学確率が高くなる、という形で親が所有する各種資本が子の世代に継承されていく。重点校への進学が権力や経済力だけで決まるのであれば、政治体制改革などを通じてある程度解決できると思われるが、親の社会資本や文化資本とリンクするとその根本的な解決はより困難になるであろう。

第2に、親の各種資本の子どもの進学に対する影響は、入学試験を中心とする高校だけでなく、「就近入学」が原則とされている義務教育段階の中学校にも観察される。それは、「就近入学」政策が徹底されておらず、親の影響が中学校段階でもみられることも意味する。今回は小学校に対する調査をしていないために、確実なデータは示せないが、多くの親は幼稚園あるいは小学校の段階から質の良い教育資源をめぐって激しい競争を繰り広げている。また入学ルート調査からは、金銭や権力を使った入学が少なからぬ割合を占めていることも判明した。

最後になるが、われわれの調査地域あるいは調査学校の選定に際しては、国土の広い中国の中でできる限り一般性を保てるように配慮したが、あくまでも5地域800余りのサンプルを使っ

ての分析結果であることに留意する必要がある

だろう。

参考文献

[日本語文献]

- 張春蘭 (2002) 「中国における高校間格差の研究」『飛梅論集』第2号。
— (2003) 「中国における公立普通高校間格差と社会階層間の教育機会格差」『日中社会学研究』11号。
石田浩・近藤博之・中尾啓子 (編) 『現代の階層社会 2 階層と移動の構造』東京大学出版会。
牧野文夫・羅欽鎮 (2011) 「所得格差, 社会階層から見た最近の中国の教育問題」『東亜』527号, 5月。
— (2012) 「中国の経済格差, 階層分化と教育: 子どもの成績に対する親の属性の影響」『経済科学』第60巻第2号, 12月。
南亮進・牧野文夫・羅欽鎮 (2008) 『中国の教育と経済発展』東洋経済新報社。
園田茂人・新保教子 (2010) 『教育は不平等を克服できるか』岩波書店。

[中国語文献]

- 陳友華・方長春 (2007) 「社会分層与教育分流」『江蘇社会科学』第1期。
丁小浩 (2009) 「高等教育入学機会均等研究」(閔維方等『教育投入, 資源配置与人力資本収益: 中国教育与人力資源問題研究』教育科学出版社)。

- 李軍 (2009) 『義務教育段階就近入学政策分析』学林出版社。
李文利 (2009) 「社会分層与民弁高校入学機会分析」(閔維方等『教育投入, 資源配置与人力資本収益: 中国教育与人力資源問題研究』教育科学出版社)。
李文勝 (2008) 『中国高等教育入学機会の公平性研究』北京大学出版社。
陸学芸 (主編) (2002) 『当代中国社会階層研究報告』社会科学文献出版社。
— (主編) (2004) 『当代中国社会流動』社会科学文献出版社。
「全国中小学教育現状調査研究」課題組 (2009) 「中国高中生の家庭背景調査」楊東平 (主編) 『中国教育發展報告 2009 (教育藍皮所)』社会科学文献出版社。
楊東平 (主編) (2008) 『教育藍皮書: 深入推進教育公平』社会科学文献出版社。
袁振国 (1999) 『論中国教育政策的轉變』広東教育出版社。
張玉林・劉保軍 (2005) 「中国的職業階層与高等教育機会」『北京師範大学学报』3期。

[英語文献]

- Agresti, A. (1990) *Categorical Data Analysis*, John Wiley and Sons.

(まきの ふみお・法政大学)
(ら かんちん・東京経済大学)

Who advances to key schools? : Intergenerational inequality persistency through education

Fumio MAKINO (Hosei University)

and

Huanzhen LUO (Tokyo Keizai University)

Keywords: Educational Inequality, Key School, Income Inequality, Social Mobility

JEL Classification Numbers: I24, I25, N35

The relationship between education and increasing income inequality has been getting more and more attention as income inequality has been increasing in recent China. This paper examines whether household income level, educational attainment of parents and political faction or party and social class they belong to, influence on the type of school (key school or non-key school) their child advances to. We carried out questionnaire surveys of high and junior high school students and their parents living in Beijing city, Zhejiang and Guizhou provinces in 2009 and 2010. We conclude that while child of the household of the lowest income quartile is highly probable to advance to non-key school, child whose parents having higher educational attainment or belong to communist party has more opportunity to go on key school. Another important fact finding of this paper is that donation or political influence is still used today for school admission.